

第26回さいたま活性化サロン テーマ「埼玉農業を成長産業に！～埼玉の農業発展を通じた埼玉地域活性化～」

【概要】◇令和元年11月11日開催 ゲストスピーカー 篠崎 豊 埼玉県信用農業協同組合連合会 顧問

○埼玉農業のすがた

- 埼玉農業は日本の縮図であり、それぞれの地域の特徴を生かして多彩な農業(野菜・米・花き・畜産・果実)を展開している。
- 全国と比較すると野菜や花きの産出額が多く、畜産、果実が少ないのが特徴。
- 埼玉県の農業産出額は2,875億円(昭和52年)のピークから約3割減少して1,980億円(平成29年)である。
- 品目ごとの割合は昭和30～40年代にかけて主要品目であった米、麦、畜産は減少し、現在は約半分を野菜が占めている。
- 基幹的農業従事者は35.4万人(昭和35年)から5.1万人(平成27年)と55年間で86%減少し、65歳以上の割合は66.6%と全国(64.7%)と比較して高い。
- 県内の耕地面積は年々減少。農家1戸あたりの耕地面積は1.17haと全国・都府県平均に比べ少ない。
- 農地転用はバブル期をピークに減少傾向であり、転用目的は住宅が43%、次いで駐車場・資材置場等が36%となっている。

○埼玉県の強み

- 県民733万人をはじめ約4,400万人の人口を擁する首都圏に位置し、大消費地の中の産地である。
- 南北に縦貫する常磐、東北、関越道を圏央道、外環道が結ぶ交通の要衝となっており、物流面でメリットがある。
- 食品製造企業等が多く立地しており、農商工連携が可能である。

○農業をめぐる環境の変化

- 食料消費・ライフスタイルに変化が見られ、本格的な人口減少、高齢化により食料消費量は徐々に縮小する見込みとなっているほか、単身世帯の増加や女性の社会進出などに伴い食生活の外部化などが進んでいる。
- 生産コストの低減や労力の軽減につながるICTやロボットなど先端技術の農業分野での活用が広まっている。
- 都市住民の農山村への移住願望が高まっている。
- 和食がユネスコ無形文化遺産に登録(平成25年)、ラグビーワールドカップやオリンピック・パラリンピック等の国際大会の開催などにより、外国人の日本食への関心が高まっている。
- 関税の引き下げや撤廃、輸入枠の拡大により輸入品と国産品の競争だけでなく、国内消費の変化による国内産地間の競争も予想され、世界では、人口増加や異常気象の多発により食糧供給不足が懸念される。

○埼玉農業を成長産業に

- 3つの力を高める施策で、埼玉農業の成長産業化、豊かで安らぎのある県民生活の実現を目指す。
 - ①稼ぐ力(食料消費量の減少やグローバル経済の進展などの環境変化に対応)
農地の集約・集積、スマート農業の推進、県産農産物のブランド化、地産地消の推進、農業の6次産業化・農商工連携。
 - ②人財力(生産年齢人口の減少、農業従事者の高齢化等に対し将来の農業の担い手育成)
新規農業者の確保・育成、農業法人化、企業の農業参入、女性農業者の支援。
 - ③地域力(農村の高齢化と人口減少が進む中、農村が有する資源を活用し地域を元気にする)
活力ある農山村の創出(観光と連携した農業振興、農村への移住促進)。